

令和6年7月2日

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤(香)委員	<p>令和3年に水防法が改正され、これまで洪水浸水想定区域の指定対象外となっていた全ての一級河川と二級河川についても新たに指定対象となったが、県で新たに追加した河川の状況はどうか。</p>
流域治水推進室長	<p>洪水浸水想定区域における追加指定の状況について、これまでは山形県等の河川管理者で水防上重要な主要河川についてのみ浸水想定区域を策定していたが、令和3年に水防法が改正され、県が管理する河川の全てが指定対象となった。</p> <p>その結果、これまで指定対象ではなかった484河川を今年度中に指定することとしており、6月14日に村山総合支庁管内の127河川を追加指定した。</p> <p>残りの最上、置賜、庄内管内については、今年度中に指定できるよう作業を進めている。</p>
伊藤(香)委員	<p>今回、浸水想定区域が拡大することにより、ハザードマップの見直しが必要になると思うが、県の支援状況はどうか。</p> <p>また、これから追加指定を受ける最上、置賜、庄内管内への影響はどうか。</p>
流域治水推進室長	<p>市町村のハザードマップの作成に当たり、県としては、大きく2つの課題に対して支援をしている。</p> <p>まず1つ目の課題は、浸水想定区域の拡大によって避難場所の再設定等や記載内容が煩雑となる一方で、ユニバーサルデザインにも配慮して作成する必要があるため、市町村が非常に苦勞していると聞いている。このため市町村に対して可能な限り、作成に必要な情報を提供していきたいと考えている。</p> <p>2つ目の課題は、作成に必要な予算の確保である。作成に当たっては国の防災安全交付金が活用できるため、市町村に対して国の支援制度の活用を助言することにより、市町村が円滑に見直しできるよう配慮している。</p> <p>今後は最上、置賜、庄内管内の全市町村に対して説明会を開催し、補助制度や課題について情報提供していくとともに、作成中に発生した課題に対して丁寧にサポートしていきたいと考えている。</p>
伊藤(香)委員	<p>内水氾濫を心配している市町村もあるようだが、内水氾濫に対する取組状況はどうか。</p>
流域治水推進室長	<p>県としては、洪水と内水氾濫のハザードマップの作成時期を合わせることが重要と考えており、市町村向け説明会の際に情報共有を図ることで、可能な限り作成時期を合わせていきたいと考えている。</p> <p>下水道のない市町村は内水ハザードマップの作成対象外となることから、そのような市町村に対しては、他自治体の優良事例等を共有できる勉強会を年に1回開催している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤(香)委員	「やまがた省エネ健康住宅事業」について、現在の登録事業者数の状況及び施工実績はどうか。
建築行政主幹	<p>現在の登録事業者数は、設計者は51者、施工者は55者あり、県内に幅広く実績のある事業者が登録されている状況である。</p> <p>なお、平成30から令和5年度までの施工実績は、設計適合が660戸、完成後に認定書が交付されたものが525戸となっている。</p>
伊藤(香)委員	同事業の登録事業者となるハードルが高いという声も聞こえてくるが、登録事業者数の増加に向けた取組状況はどうか。
建築行政主幹	登録事業者を県のホームページで積極的に広報することにより、登録を促していきたいと考えている。
伊藤(香)委員	「やまがた省エネ健康住宅・再エネ設備パッケージ補助金」について、PHEVの充電器設置は国の制度では補助対象外のため、県事業でも補助対象とならないと聞いた。柔軟な運用が必要と考えるがどうか。
住宅対策主幹	同補助金は全額国費で実施しているため、補助要件は国に準じる必要がある。国に確認したところ、今のところ補助対象外とされている。
伊藤(香)委員	今年度における「やまがた省エネ健康住宅事業」は既に募集を終了しているが、今後、追加の補正予算を組む考えはあるか。また、今年度に建築した方は、来年度の事業を活用できるのか。
住宅対策主幹	<p>本事業については、例年、補助予定者の辞退があるため、今後、ある程度の辞退者がいた場合は既存予算内で追加募集したいと考えている。</p> <p>なお、今年度建築した場合は、補助要件上、来年度事業の活用はできない。</p>
伊藤(香)委員	「やまがた景観物語」の動画については、高齢者や障がい者等、気軽に現地に行くことが難しい方にも五感で働きかけることができるため、福祉施設への情報提供等、幅広い展開が必要と考えるがどうか。
県土利用政策課長	<p>動画については、現地案内標識の二次元コードから表示されるホームページやYouTubeチャンネルにおいて公開しているほか、観光関係や県外在住者向けのイベント、テレビ番組制作者から使用の申し入れがある等、活用されている。</p> <p>福祉分野等への有効な活用方法については、福祉施設所管部局等とも協議・連携の上、検討していきたい。</p>
高橋(弓)委員	企業局が供給する水道用水における、発がん性が指摘されている有機フッ素化合物PFASの調査状況はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
水道事業課長	<p>令和2年度に国が暫定目標値として50ng/L以下と設定し、P F A Sの測定を推奨していることを受け、2年度から調査を実施している。</p> <p>企業局が所管する5つの浄水場で年4回、量水所で年1回の調査を実施しているが、いずれも暫定目標値である50ng/Lを大幅に下回っており、測定下限値以下となっている。</p>
高橋(弓)委員	<p>安全な水道水の供給のため、山形県企業局水安全計画にP F A Sも項目として含めるべきと考えるがどうか。</p>
水道事業課長	<p>本計画は3年ごとに改定し、次は令和6年度に改定する予定である。現状、国ではP F A Sの暫定目標値しか示していないため、今後、正式に基準が定められた際には本計画にも盛り込んでいきたい。</p>
高橋(弓)委員	<p>県土整備部で実施している液状化対策の状況はどうか。</p>
下水道課長	<p>液状化対策としては、大きな地震が発生した際のマンホールの浮き上がりを防止するため、ハットリング工法による対策工事を実施している。</p> <p>管路は地下水の状況により液状化するおそれがあるため、碎石の埋め戻し材への置き換えの対策を行っている。</p> <p>なお、流域下水道の耐震化率は、管渠が86%、マンホールが68%となっている。</p>
高橋(弓)委員	<p>無電柱化に向けた現在の整備状況等はどうか。</p>
道路整備課長	<p>県では、山形県無電柱化推進計画に基づき整備を推進している。</p> <p>なお、具体的な目標は山形県道路中期計画2028に位置付け、計画の最終年である令和10年度末で75kmまで整備することを目標としており、5年度末の無電柱化の状況は約70.6kmで、概ね順調に進んでいると評価している。</p>
高橋(弓)委員	<p>現在、県土整備部が管理するダムや今後の見通し等はどうか。また、流量減少による水力発電事業に対する影響はどうか。</p>
河川課長	<p>7月1日現在、県土整備部が管理する13箇所のダムの貯水率は、修繕工事等で水位を低下させているものを除き、最も低いダムで6割程度となっている。</p> <p>少雪・少雨の影響により一部ダムの貯水率が低下傾向にあり、直近5箇年平均と比較すると、2～3割程度低いダムも数箇所確認している。</p> <p>今年は雪解け水が少ないことが当初から想定されていたため、これまでダム貯水量の確保に努めてきており、今後も引き続き、気象情報やダムの貯水率を注視するとともに、現状や今後の見込み等についても、市町村や利水者で構成する利水調整会議等を通じ、早い段階から情報の共有を行い、必要な対策について検討していく。</p>
電気事業課長	<p>水力発電所の電力供給量の実績は、前年度と比較して4月が約6%の増、5月が約14%の減、6月が約31%の減であり、3箇月の累計では約10%の減となっている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	<p>主な要因は暖冬・少雪によって融雪による増水が早期に終了したこと、少雨によるものと考えられる。</p> <p>なお、売電収入は、売電単価の増額によって3箇月累計で前年度比約9%の増となっている。</p> <p>6月11日の議会運営委員会において、県土整備部長が「クマ対策について、米沢市が専門家の意見を聞いているため、それを踏まえて河川管理の範囲内で支障木の伐採を検討していきたい」との答弁があったが、その後の進捗状況はどうか。</p>
河川課長	<p>現在、専門家である地元猟友会からの助言を踏まえ、第1段階として、クマが移動した痕跡が分かり、かつ、緩衝帯としても機能するように、6月24日に松川橋と住之江橋の区間において、河川の横断方向2箇所ですべて緊急的な伐採を実施した。現在も継続してクマの移動等を確認している。</p> <p>今後は、第1段階で実施した区間内の状況を確認した上で、第2段階として、同様に河川管理上、必要とされる区間について、部分的な伐採を実施していく。</p>
木村委員	<p>国道121号沿いの米沢市内から大峠トンネルまでの区間における、土砂災害警戒区域の指定箇所数と対応状況はどうか。</p>
砂防・災害対策課長	<p>国道121号沿線の土砂災害警戒区域として、米沢市舘山から県境付近まで19箇所指定している。このうち、対策が完了している地滑り箇所が3箇所、事業中の土石流危険溪流が3箇所あり、対応中・対応済みが約3分の1となっている。</p>
木村委員	<p>国道121号の被災箇所に対して国土交通省が実施した地質調査の結果はどうか。</p>
砂防・災害対策課長	<p>国土交通省が現地を確認し、地質状況等を調査したところ、脆弱な破碎帯の地層が確認されるため、その区間を避けて橋梁形式で復旧を図るべきとの助言があった。</p>
木村委員	<p>国道121号の強靱化に向けた今後の具体的な進め方はどうか。</p>
道路整備課長	<p>強靱化の必要性については、令和7年度の政府の施策等に対する提案において、高規格道路のネットワーク化等と併せて、強靱化に対する支援を提案している。</p> <p>また、災害復旧を最優先に進めながら、並行して、国土交通省からの助言を踏まえ、今後の国道121号の強靱化に向けた進め方について内部で勉強しているところである。</p>
木村委員	<p>企業局が管理する県営駐車場について、直近の利用状況はどうか。</p>
総務企画課長	<p>令和5年度の利用台数は80,858台と、前年度比で約12,000台、約17.4%の増、料金収入は3,719万円と、前年度比で約460万円、約14.2%の増となっている。これはコロナの5類移行によって、近隣商店街でのイベントや遊学館等の利用が増えてき</p>

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	<p>ていること、また近郊の解体工事車両の利用等によって増えたものと考えている。</p> <p>なお、コロナ禍前である元年度の利用台数は83,586台、料金が3,730万円であり、5年度の利用状況はほぼコロナ禍前と同水準に回復している。</p> <p>他の自治体では、民間が運営する駐車場と協定を結び有事の際の避難施設として活用するほか、24時間営業や急速充電器の設置、車いすの貸出し等を行っている例がある。県営駐車場についても災害時の利活用のほか、収益向上に向けた取組みを検討するべきと考えるがどうか。</p>
総務企画課長	<p>県営駐車場は、周辺地域が山形市の洪水ハザードマップにおける浸水想定区域ではないため、水害時の避難施設としての活用は想定していないが、国民保護法に基づくミサイル発射時の避難施設に指定されており、有事の際の避難場所として活用できる。引き続き、県民の安全安心の確保のために利用できるよう、関係機関と連携していく。</p> <p>また現在、収益向上に向けて、子育て世代や定期利用者向けの割引回数券を発行しており、一定程度の利用がなされている。</p> <p>新たな取組みに向けては、今年度から県土整備部で山形市中心市街地におけるまちなか賑わいの取組みを進めているほか、今後、県民会館跡地への市民会館の移転が予定されているため、状況を注視しながら、駐車場事業の在り方を含めて研究していきたい。</p>